

〈研究ノート〉

## 生活戦略という概念の可能性

末 盛 慶

### 要 旨

本稿の目的は、日々の状況に対して人々はどのような対応をしているのかに関する社会的かつ経験的研究の中で活用しやすい概念を提示することである。具体的には、生活戦略という概念を示す。この目的の準備作業として、生活戦略と関連が想定される先行概念を検討した。具体的には、①心理学における対処概念、②家族ストレス論における対処概念、③家族戦略、④ライフコース論におけるヒューマン・エージェンシーを検討した。その結果、日々の状況に対する個人の行為に焦点を定め、実証研究の中で使用できる社会的な概念は十分にたてられていないことが示唆された。

本論文で提案する生活戦略は近年の社会学理論を理論的な基盤とする。生活戦略の特徴としては、個人がとる行為は個人の裁量を含みつつも社会構造に規定されていること、生活戦略が社会構造の再生産や変動にも寄与すること、攪乱的な行為も肯定的に評価することなどがある。生活戦略を用いた研究例もいくつか示した。

キーワード：生活戦略、家族戦略、家族ストレス、対処、エージェンシー

### 1. 問題意識

人々はいろいろな出来事を日々経験している。経験するだけでなく、その出来事に対して何らかの対応をとっている。私たちの日常は、ほぼそのようにして動いている。

日々の状況に対して、人々はどのような対応をしているのか。この点に関しては、研究上、主に対処 (coping) という概念で研究が進められてきた (Folkman and Nathan 2010: 小杉・大塚 2002)。

この対処という概念は、学問的には心理学に位置づけられる。特に、心理学におけるストレス研究に位置づく概念である (Lazarus and Folkman 1984=1991)。ストレス研究における理論的な特徴の1つは、個人の対処と適応の関係を考えるというものである (Lazarus and Folkman

1984=1991)。つまり、人がどういう対処を行うことが、どのような適応と関連しているのかに焦点をあててきた。

こうした問いの立て方は現実的かつ実践的である。どのような対処がどのような良い状態を人々にもたらすかを明らかにすることによって、どのような対処の仕方が良いのか、当事者や支援機関や専門職者たちも一定の見通しを得ることができるからである。

一方、課題もある。ある対処のあり方が良好な適応を促すとして、その対処を行うに必要な資源とはなにか、ある対処をとりたいが、どうしてもとれない場合、私たちはどのように考えればいいのか。「したいのに、できない」ということは私たちの生活では日常的である。しかし、心理学的な対処に関する研究では、こうした点はあまり問われてこなかった。

本稿では、心理学的な対処概念とは異なる、人々が置かれた状況に対応する概念を検討する。この検討の際、本稿では社会学的な視点を重視する。なぜならば、人々が置かれた状況に対応するそのありようは、本人の心理や動機とは別に、社会構造的に規定されている側面および社会構造を再生産する側面を本稿では重視するからである。

以上のような問題意識にもとづいて、本論文では生活戦略という概念を提示する。この概念は本人の意向や主体性も含みつつも、社会構造に規定される側面も注視する。こうすることで、従来の心理学的な対処概念とは異なる経験的研究の展開の可能性が広がると考えている。

本稿は、生活戦略という概念に関する試論となる。本稿の主たる目的は、関連概念との異同を含めて、生活戦略の定義と特徴を素描することである。

本論の構成としては、関連概念の検討、生活戦略概念の提示、生活戦略概念の特徴、研究例の紹介、まとめと今後の課題である。

## 2. 人々の日々の状況に対する対応に関する概念のレビュー

人々の日々の状況に対する対応に関しては、これまでどのような理論や概念にもとづいて研究が行われてきたのだろうか。先述の通り、本テーマに関しては先行研究の多くが心理学における対処概念を用いている。

### (1) 心理学における対処概念

対処概念は、心理学のストレス研究の中に位置づけることができる。特に、理論的な定式化に大きく貢献したのがラザルスとフォルクマンによるストレス過程モデルである (Lazarus and Folkman 1984=1991)。ラザルスとフォルクマンは、それまでの行動主義的なストレス研究から、認知的なストレス研究への展開をはかった。現在の国内外のストレス研究に対して大きな影響を及ぼしている (Folkman and Nathan 2010: 小杉・大塚 2002 Zeidner and Endler 1996)。

ラザルスらのストレス過程モデルは以下のようなものである。まずストレスラーがあり、それがディストレスに影響を与える。ディストレスを受けて、次に対処を検討する。対処のありようは、認

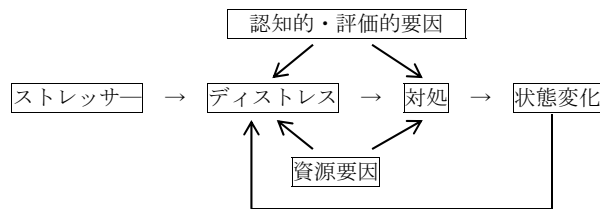


図1 ストレス過程のモデル (Lazarus and Folkman 1984)

知的・評価的要因と資源要因によって変化する。そして、対処によって本人の状態が変化するというものである（図1）。ここではストレス過程モデル全体が議論の対象にはならないため、対処に議論の範囲を絞る。

対処の類型に関しては、いろいろなモデルが提案されている。1つは、行動的な対処と認知的な対処にわけたものである（稲葉 2008）。行動的対処とは、文字通り何らかの行動的な対応をとることで事態の改善を図るものである。認知的対処とは、自身のものの捉え方を変えていくことで悪い状態を緩和させようとするものである。

ラザルスとフォルクマンは上の分類とは異なる2つの対処の類型を考えた。1つは、課題解決型対処と情動処理型対処というものである（Lazarus and Folkman 1984=1991）。課題解決型対処とは、ストレスが生じている原因に直接解決を試みる行動である。こうした課題解決型対処はその後の適応は良いとされることが多い。一方、情動処理型対処は、自身の心理状態を解決することを主眼とした対処を意味している。先述の認知的対処とも似ているが、情動処理型対処にはストレス発散のために何かうさばらしを行うなど、行動的対処も含むため、厳密に言う先述した分類とラザルスとフォルクマンの整理は概念的に異なる（稲葉 2008）。

以上、ストレス研究に対処という概念を持ち込んだラザルス、フォルクマンのモデルを見てきた。ラザルスとフォルクマンのストレス論の対処概念の特徴は大きく2つある。

1つは、対処と適応の関連を重視しているというものである。特に個人がとる対処のあり方と心理的な適応（psychological adjustment）との関連を問うことが理論上の前提となっている（Lazarus and Folkman 1984=1991）。2点目は、個人がとる対処を規定する社会構造的な要因は基本的に問わないということである。あくまで諸個人の評価、対処、その結果としての適応という心理的なプロセスを明らかにすることが理論の主眼となっている（Lazarus and Folkman 1984=1991）。社会構造による規定を基本的に問わないことは本稿の問題意識と異なっている。

## （2）家族ストレス論における対処概念

先述した心理学の対処概念は分析水準が個人である。これを集団水準で適用する議論がある。その代表的なものが家族ストレス論である（石原 2008）。家族ストレス論とは、家族が何らかのストレスフルな出来事を経験した際に、それが危機にいたるのか否かということを明らかにする理論モデルのことである（石原 2008）。

家族ストレス論の理論化はルーベン・ヒルによって行われた。具体的には、ABC・Xモデルである（Hill 1949：石原 2008）。家族ストレス論の中で対処概念が出てきたのはマッカバン<sup>2</sup>の二重ABC・Xモデルからである（藤崎 1985：石原 2008：McCubbin and Patterson 1981）。以下、対処概念を扱っている二重ABC・Xモデルについて述べていく。

二重ABC・Xモデルでは、第1段階としてABC・Xモデルを置く。この第1段階のあとにもう1段階、家族ストレスの過程を置いている。その中で、対処という概念が位置づけられる（藤崎 1985：McCubbin and Patterson 1981）。

家族ストレス論の対処概念がラザルスらの対処概念と異なるのは分析単位（analysis unit）である。ラザルスらの対処概念は基本的に個人を念頭に置いているのに対し、家族ストレス論の対処概念は家族を分析単位としている。家族ストレス論は集団レベルの対処を考えており、個人を超えた分析単位を指定している。

近年の家族ストレス論では、家族成員個人による対処と家族としての対処の2つの分析単位を設定している（Boss et al 2016：Weber 2011）。個人の分析単位であれば、ラザルスらのモデルで理論的には説明できるため、家族という集団レベルに分析単位を置いていることが家族ストレス論の独自性になる（Boss et al 2016）。

家族という集団を分析単位に設定する背景には、家族成員が集団を形成することにより成員個人には還元できない家族集団の創発特性を把握したいこと、および家族と社会変動の関連を説明しやすくなるといったねらいが含まれている（石原 2008）<sup>1</sup>。

こうしたねらいは、研究上魅力的なものである。しかしこの一方で、家族ストレス論の対処概念にはいくつかの課題も指摘されてきた。1点目は、家族を分析単位としているとはいえ、実際データをとる際には個人から収集しており、どのようなしたら、家族の分析水準での対処と言えるのか測定上の困難が存在することである（藤崎 1985）。

もう1つは、ラザルスらの対処概念と同様の課題である。それは家族ストレス論も最終的には適応を最終的な目標（結果変数）に置いていることである。これは近年の家族ストレス論においても変わりはない（Boss et al 2016：Weber 2011）。現在でも家族の心理的適応を基盤とする概念が従属変数に位置づく理論モデルが提示されている<sup>2</sup>。

確かに、家族がどのような適応を示すのかということは、家族成員の当事者にとっても、あるいはそれを支援する専門職者にとっても重要と言える。しかし、家族の対処が適切なものであればその結果良好な適応になるというロジックをとると、問題の背景となる社会構造的な問題は等閑視されることになる。加えて、当面の家族適応のみに焦点を当てると、家族の適応を一旦脇におき家族の構造を変えていくような家族成員個人による試みはあまり評価されないことになる。つまり、家族の安定性や凝集性を乱す可能性のある行為は肯定的に評価されない傾向が生じる。率直に言えば、心理学の適応概念をモデルに組み込む研究は、意図はしていないと思われるが、そこにある社会秩序を保持する方向で議論が進むことが多い。そのため、そこにある秩序を変えていく変革指向型の対処を評価しづらい理論モデルになっている。

本稿の問題意識は、家族および個人の適応そのものにはない。社会的な制約のある状況の中で、諸個人はどのようにその状況に対応するかに焦点を定めている。こうした問題意識から分析単位が個人ではなく、家族であることは本稿の問題意識とずれてしまう。また家族ストレス論の理論構成が心理学の影響を受けており、必ずしも社会学的な理論構成になっていない点も、本稿の問題意識とは異なっている。

### (3) 家族戦略

ここまで心理学の対処概念を中心に概観してきた。以下では、社会学における既存の概念を検討する。

近年、家族社会学の中で注目される概念の1つに家族戦略という概念がある（小島 1998：西野 1991：田淵 1999, 2015）。家族戦略は、本稿の問題意識とかなり近い。まず家族戦略の概念的な定義を確認しよう。

家族戦略とは、「家族を単位として行われ、家族の社会的地位と社会構造を再生産しつつ行われる適応的行動を指す分析的概念」である（田淵 2015）。家族戦略概念が紹介されるとき、参照されるのがブルデュの結婚戦略に関する研究である（Bourdieu 1984=2007）。

ブルデュの結婚戦略では、結婚とは個人が自由意思で決めているように見えながらも、その実相は本人や家族などの生存戦略と密接に関連して決められているというものである。こうした結婚戦略が存在するため、経済的な資源を保持したいその世帯は、その目的にそった結婚戦略を練り、実行するため、再び経済的な資源を手にしやすいという主張を行った（Bourdieu 1984=2007）。

家族戦略概念は社会学の概念を基盤としている点は、本稿の問題意識と重なる。家族戦略という概念は、社会学の概念を基盤とした家族による対処を概念化したという意味で、社会学的な研究に与える意義は大きいと本稿では考えている<sup>3</sup>。

家族戦略の議論で指摘されている点で理論的に重要な点は以下の4点である。1つは、分析単位を個人ではなく世帯（家族）に置いている点である。2点目は、その戦略の実行が次の社会構造を再生産するという視点である。3点目は、家族戦略が家族や家族成員の意図的な行為だけでなく、慣習的行為も含んでいる点である。戦略という言葉のイメージからすれば、行為者に何らかの意図や合理的な選択を前提にしているように思えるかもしれない。しかし、ブルデュの家族戦略概念は本人が意識しているかどうかは問題としていない（Bourdieu 1984=2007, p.202）。むしろ、本人が明確に意識していないながらも、自然とそのように行為してしまう、そのことので社会学的意味を重視している<sup>4</sup>。4点目は、家族戦略は社会学の概念を背景としていることから、家族や世帯が採る戦略は家族成員の意思だけでなく、社会構造による規定や影響を受けているという前提のもとづいている。以下、以上の理論的な含意を評価していく。

まず1つ目の点だが、家族戦略が分析単位を家族や世帯という集団に置いているという点は、本論の問題意識とずれている。本論では、家族よりも個人を分析単位に置くことを重視してい

る。家族戦略概念は、家族を分析水準とするため、個人の企てや試みを析出しづらい。1980年代のマルクス主義フェミニズムが指摘したように、家族の同一性は神話である（上野1990）。実際に、家族成員だから常に共通の戦略をもつとは限らない。そのため、この家族戦略という概念を前提にしながら、現代家族に関わる幅広い事象を捉えることは理論的にも現実的にも困難であると本稿では考える（上野2013）。

しかし、家族戦略の2つめ、3つめ、4つめの特徴は理論的に重要と考えている。社会構造の再生産という社会学的に重要な視点は生活戦略概念にも適用したい。また意図的な行為だけでなく、行為の主体者が必ずしも意図してない慣習的な行為も生活戦略に含めたい。これは近年の社会学的な行為論が目的のある行為だけでなく、本人が意図をかならずしも意識できていない習慣的な行為も含むものになっていることを反映させている（Gidenns 1991=2015, p.12）。生活戦略は社会学的な視点を重視しているため、個人が採る戦略は本人の意思だけでなく、社会構造による規定や影響を受けているという点も生活戦略概念の中で継承していく。

#### （4）ヒューマン・エージェンシーライフコース研究における概念

上の家族戦略という概念は、基本的に家族という集団に分析水準の主眼を置いていた。そのため、個人の試みや企てを重視する本稿の問題意識とは合致しない部分があった。

置かれた状況の中で、個人の行為や選択を捉える概念の1つにエージェンシーがある。エージェンシーという概念は多様な分野で用いられている。社会学、心理学、哲学等で用いられている（Bandura 2001：Barns 2000：Butler 1990）。以上から、エージェンシーは、その抽象度も多様な水準を包含しながら、人文科学から社会科学に至るまで領域横断的な概念として浸透していることがわかる。

多様な分野でエージェンシー概念は用いられているが、比較的家族研究に近い分野の中で適用されているものにライフコース論におけるヒューマン・エージェンシー（人間行為力）がある（Elder et al 2009）。以下では、このライフコース論のヒューマン・エージェンシーを取り上げる。

まずライフコースの概念をおさえておこう。ライフコースとは、「個人が年齢別の役割や出来事を経ながら辿る人生行路」を意味する（Elder 1974）。ライフコース論では、ライフコース・パラダイムと称して、4つの概念を組み合わせた理論モデルが示されている（Elder et al 2009）。この理論モデルは、ライフコースにおける個人間の差異がどのように生まれるのかを説明することを目的に作られている。

理論モデルには4つの要因が配置されている。1つは、歴史的な時間と場所（historical time and space）、出来事を経験するタイミング（timing）、社会的紐帯（Linked lives）、そしてヒューマン・エージェンシー（human agency）である。エルダーによれば、エージェンシーは個人にもあるが、家族や組織にもエージェンシーは存在するという立場をとっている。ここでは、本稿の議論に直接関連する、個人に焦点を定めるヒューマン・エージェンシーを検討する。

ヒューマン・エージェンシーとは、人々が自分の役割と状況を選ぶ過程を指す。人々はある制



約の中で、自分自身のライフコースを構築していく。このヒューマン・エージェンシーは、バンデューラのセルフ・エフィカシーや計画能力などが操作的概念として参照されている（Bandura 2001）。以上から、ヒューマン・エージェンシーは、どちらかというと個人のパーソナリティに近い位置づけで用いられている。ライフコースにおけるヒューマン・エージェンシーは社会学的視点との関連は薄いものとなっている。

この背景には、ライフコース論自体の理論的な基盤が社会学と心理学にまたがって構成されていることがある。ヒューマン・エージェンシーは、ライフコースの理論モデルの中では、ミクロ部分に該当しており、心理学的な影響が反映されやすくなっている。

ライフコース論が広範な理論的背景を包含できていること自体、幅広い概念を使用できることで人々の人生経路について多様な側面を明らかにすることにつながる。その意味で、この広範な理論的背景をもっていることはライフコース論の強みにもなっている。ただ本稿では個人のパーソナリティ特性というより、人々が置かれた状況でとる行為そのものに焦点をあてようとしている。ヒューマン・エージェンシーは個人に焦点を定めている点は、本稿の問題意識と合致するが、やや心理学的な概念構成となっている点で本稿の問題関心とずれている。

### 3. 生活戦略概念について

以上、生活戦略概念と関連する概念を検討してきた。しかし、いずれも本稿の問題意識を完全に満たすものではなかった。以下では、本稿の問題意識にもとづき、生活戦略という概念を示したい<sup>5</sup>。

本稿における生活戦略の定義を示す。生活戦略とは、個人が置かれた状況に対してとる諸行為およびその過程のことである。以下の本概念の特徴を5つにわけて説明する。

1 点目は、個人の行為に焦点を絞っていることである。これまで家族を分析単位とする関連概念も見えてきたが、本概念の焦点は個人にある。これにより、個人の試みや企てをより直接的に捉えることができる。また、ヒューマン・エージェンシーなど、個人の認識やパーソナリティ特性を含むものもあるが、生活戦略概念では基本的に個人が置かれた状況に対する行為に軸足を置く。その理由は、後述の論点とも関わるが、個人のとる行為と社会構造の再生産および変動の関連性をより強く持ちたいがためである。個人が置かれた状況の中で何とか生き抜こうとする行為の選択とその過程、そしてこうした生活戦略がどのような社会構造を構築していく可能性をもっているのかという論点を実証的研究の俎上に載せることが本概念を提示する主たる目的である。

2 点目は、この生活戦略が、本人の能動性を含みつつも、社会構造によって規定されていることを前提にすることである。個人は、置かれた状況の中で、フリーハンドで行為を選択できるわけではない。行為の選択肢は、本人がおかれた社会的条件によってある程度限定されている。いまを生きる人々が織りなす生活戦略はどの程度社会構造によって規定されているのかを明らかにすることは本概念の1つの重要な分析上の課題となる。新自由主義的な傾向が世界的にみられる現

代の社会状況の中、個人がいかに社会的条件に制約をされているかを描くことは現代社会学の中で明らかにすべき重要な分析課題である<sup>6</sup>。

3点目は、生活戦略が社会構造を再生産していく側面も注視することである。日々私たちがとる行為は、いまある社会構造の生産に何らかのかたちで必ず関与していく。ギデنز自身の構造化理論において、人々の行為は社会構造によって規定されつつも、それを資源にもしながら遂行し、そしてそれが社会の構造へと転化していくことを理論化した（Giddens 1991=2015, p.52）。ブルデュも結婚戦略の議論において、資源のある世帯はそれを保持する戦略を実行することで、資源のある世帯は引き続き資源をもつ傾向を明らかにしてきた（Bourdieu 1984=2007, p.201-48）。人々が何気なく行う日々の生活戦略がいまある社会構造にどのようなインパクトを与えているのかという点も注視していく<sup>7</sup>。

4点目は、個人がとる生活戦略の攪乱的要素を肯定的に評価することである。これはジェンダー論の議論を参照している。具体的に言えば、ジュディス・バトラーの『ジェンダー・トラブル』に関する議論である（Butler 1990）。バトラーは、既存のジェンダー構造を変えていくためには、言説秩序の規範性を変えていくような、攪乱性を含んだ振舞いを積極的に評価している。

こうした攪乱的な要素を含む諸行為は、従来の社会的行為論や心理学的におけるストレス研究の対処に関する研究において、肯定的な評価をあまり受けてこなかった。しかし、生活戦略では、社会構造の可変性に影響を与える攪乱的な行為も積極的に評価していく。

5点目は、個人が日々採っている生活戦略の潜在的機能に着目することである。社会学の社会的行為論の重要な功績の1つに、マートンの顕在的機能と潜在的機能、そして順機能と逆機能の整理がある（Merton 1964）。この中でも、潜在的逆機能は現代の社会学においても重要な意味を持っており、この潜在的逆機能は現代社会学が取り組むべき視点の1つであると指摘されて

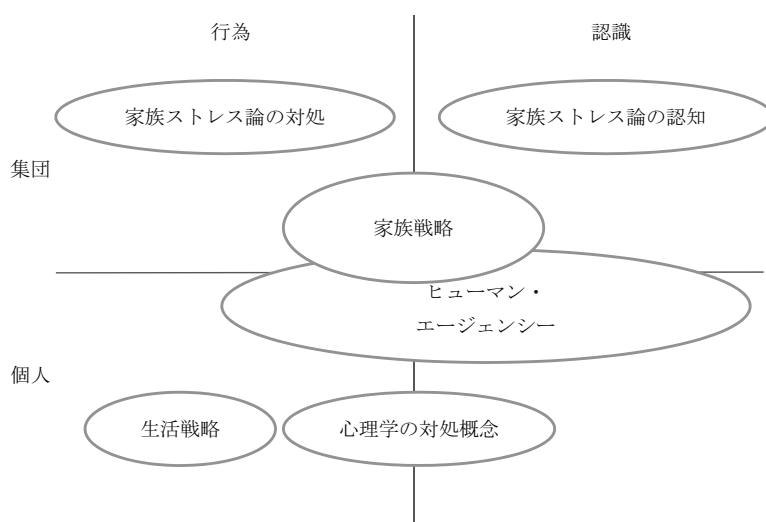


図2 生活戦略概念と関連概念の関係性に関する試論的な図



いる (Giddens 1991=2015, p.38)。個々人がとる生活戦略が、本人が意図していない結果を個人レベルでも社会レベルでも帰結することがあることを明らかにすることは、現在私たちがもっている知識や見解を新たに更新していく際に示唆を与える可能性を秘めている。こうした視点をもつことにより、社会構造の再生産や変動についてより、より深い洞察を導き出すことができるだろう。

まとめると、生活戦略概念は、個人の能動性ととも、その社会構造による規定も注視していること、いまある社会秩序や構造への挑戦を含んだ個人による攪乱的な行為も肯定的に包含すること、生活戦略の潜在的な逆機能の側面も視野に含めながら、生活戦略が社会構造の再生産や変動との関連性を見ようとする点が生活戦略概念の特徴と言える。

以上、関連概念との異同および生活戦略の概念的な位置づけを図式化したものが前頁にある(図2)。

#### 4. 生活戦略の活用例

以上、生活戦略の概念定義とその特徴を議論してきた。以下では、生活戦略概念でどのような研究が可能になるのかを例を通して説明する。

本稿では、本概念の活用例として以下の4つを紹介する。①ひとり親の生活戦略、②夫婦世帯の女性あるいは男性の生活戦略、③セクシュアルマイノリティの生活戦略、④単身者の生活戦略である。

##### ① ひとり親の生活戦略

近年、ひとり親の増加および貧困が社会的に注目されている(赤石 2014)。特に母子世帯の貧困率は半分を超えており、経済的に困難な状況にある場合も少なくない(水無田 2014)。近年、父子家庭の収入も低下傾向にあることが報告されている(厚生労働省 2012)。

こうした場合、ひとり親はさまざまな生活戦略を日々練りながら、かつ実行していく必要がある。具体的には、仕事の調整、子育ての調整、住居の選択、将来設計の調整、それに関連する金銭管理など多岐に渡る。こうした事柄はふたり親世帯においても生じるが、ひとり親の場合、生活戦略を日常的に実施し、状況によっては新たな生活戦略が必要になる場合が少なくない。具体的に言えば、子育てと仕事の調整がふたり親世帯以上に必要になることが想定されるだろう。

こうした状況はこれまでの家族を分析単位とする概念では十分に分析することが難しい<sup>8</sup>。個人を分析対象とする生活戦略の概念によって、ひとり親の生活戦略にどれほど選択肢があり、同時にどの程度社会構造に規定されているのか、そして日々実行される生活戦略はひとり親やその子どもそして社会全体にどのような影響や帰結を与えうるのかを視野に収めることができる。

## ② 夫婦世帯における女性あるいは男性の生活戦略

生活戦略概念は、ひとり親だけでなく、ふたり親や夫婦世帯においても用いることができる。その理由は、生活戦略は個人を分析単位としているため、夫婦の中で、女性あるいは男性が個人としてとっている諸行為を捉えることができるからである。

例えば、共働き夫婦において女性が就業するという選択、男性が育児をするために仕事を調整しようとする試みはどれも生活戦略となる。既存の夫婦内における性別役割分担を変えていくために、妻（あるいは夫）が夫（あるいは妻）に対して協力を依頼する行為も生活戦略になる（末盛 2013）。このように、既存の社会構造を変えようとする個人の試みや企ても描写できることが生活戦略概念の魅力の1つだと思われる。

## ③ セクシュアルマイノリティの生活戦略

近年、セクシュアルマイノリティが注目されている。セクシュアルマイノリティの当事者が置かれた状況に対して対応し、どのように生き抜いてきているのかに関する研究が現在蓄積されつつある（森山 2012：三部 2014）。しかし、その各々の研究が独立しており、研究に統合性をもたせることが十分にできていない。

その理由の1つが、セクシュアルマイノリティの日々の行為の選択を集約する概念の不足がある。生活戦略概念は、セクシュアルマイノリティが日々とっている行為選択を集約する概念になる可能性を秘めている。

例えば、セクシュアルマイノリティの場合、家族にカミングアウトするか否かが1つの大きな生活戦略になる。カミングアウトせず、現在の家族関係を継続させるのも1つだが、カミングアウトして、生きる選択肢をより持ちながら生きていくのも1つの選択となる。

セクシュアルマイノリティの自立のあり方も実に多様である。どのようなパートナーと出会うのか、そしてそのパートナーとどのような関係性をもって暮らしていくのかということについては、多くの生活戦略を必要とする。具体的には、住居の選択や就業の選択、家事分担の決定などがある。生活戦略という概念を用いることで、セクシュアルマイノリティが日常的に行っている行為選択について、多様なテーマを研究の俎上に載せることができる。

## ④ 単身者の生活戦略

戦後の家族の変化、特に形態的な水準でもっとも明確で重要な変化とは、世帯規模の縮小である。特に、単独世帯が近年増えてきている。世帯構造でみても、現在では単独世帯が最も多い。単独世帯は今後も増える推計となっている。現代は単身で生活することがありふれたこととなっているのである。

単身者にはいろいろなパターンが存在する。住居に住む場合でも、若者から高齢者まで幅広い。加えて、ホームレスというかたちで住居を持たないで生活をしている場合も存在している。こうした多様なライフスタイルが含まれる単身者がどのように生活を織りなしているかはこれま

で十分に明らかにされていない。しかし、生涯未婚率が上昇していく中、今後の社会保障を考える上で、単身者の生活保障をどうするのかという問題は避けて通れず、単身者の生活状況の実態把握は重要な研究課題となりうる。

生活戦略は、置かれた状況の中で個人がどう動いていくのかを捉えようとする概念であるため、単身者の生活状況や課題を明らかにするには適合的である。例えば、家族という冠をかがけていないので、家族との関係を明確に持たない単身者にも用いやすい概念となっている。

特に、生活困窮にある単身者がどのような考えをもち、どのような生活戦略をとり、そこにはどのような社会的制約があり、どのような帰結になる可能性が高いのかを明らかにしていく必要がある。そうした研究にもとづいて、社会保障や社会福祉の制度や実践を考えていくことができるだろう。

## 5. まとめと今後の課題

本稿では、個人が置かれた状況に対してとる諸行為の概念に関する議論を行ってきた。以下、これまでの内容をまとめ、今後の課題を明らかにする。

個人が置かれた状況に対してとる諸行為に関する先行概念として、心理学における対処概念を検討した。なぜなら、心理学の対処概念がこうした事象を検討する上で最も使用されているからである。しかし、そこでは個人がとる対処と当人の心理的適応の関連が中心的な研究テーマとされ、個人がとる対処の被構造性や社会構造への影響を取り扱えていない点、社会秩序に対する攪乱的な行為を評価しづらい点が課題とされた。

家族ストレス論における対処概念も、上記の議論と同様な課題を抱えていた。加えて、分析単位が家族であるため、個人の対応に関心を寄せる本稿の問題関心とはかならずしもかみ合わないことを示してきた。

家族戦略は理論的な基盤として社会学の概念をベースといている点では本稿の問題関心と重なる。しかし、家族という分析単位を設定する点で本稿の問題関心を満たすものではなかった。

ライフコース論のヒューマン・エージェンシーは、置かれた状況で個人がどのように対応するのかという焦点の当て方は本稿の問題関心と重なる。しかし、ヒューマン・エージェンシーの概念を見ていくと、その概念の操作概念としては自己効力感など心理学的なパーソナリティ特性に近いものが想定されている。本稿は個人の行為そのものに問題関心をおいているため、その点で一致しない点があった。

そこで本稿では、生活戦略という概念を提示した。理論的な基盤は近年の社会学における社会的行為論である。そこでは、個人の能動性を一定評価するとともに、社会構造に規定されていること、そして個人の行動が社会の構造の再生産や変動に影響を与えるということが主張されている(Giddens 1991=2015)。生活戦略概念は基本的にこうした理論的想定にもとづく概念である。加えて、攪乱的要素を含む行為を積極的に評価すること、生活戦略の潜在的逆機能も明らかにする

ことを志向することが示された。

生活戦略概念の研究上の意義は以下の2点である。1点目は、家族戦略概念と異なり、個人の照準を合わせた行為概念を立てることにより、多様な個人の対応を描き出す経験的研究を促進できる点である。

2点目は、社会学理論における現代の行為論のアイディアを、生活戦略という概念を提示することにより、経験的研究に活かせることである。本稿で提示した生活戦略概念は、社会学における現代の行為論—おもにギデンズとブルデューに多くを負っている。しかし、ギデンズやブルデューの議論は理論分野で流通しているものの、経験的研究において活かされることは国内ではあまりみられない。生活戦略概念は、社会学における行為概念の理論的アイディアを経験的研究につなげるという意味で、意義があるものと思われる。

以下、今後の課題を述べる。

1点目は、家族を分析単位とする概念との併存性である。今回は、議論を明確にするために、家族を分析単位とする諸概念との違いを中心に議論を進めてきた。しかし、実際の分析場面では、例えば家族戦略と生活戦略が混合あるいは重複する場合が少なくない<sup>9</sup>。家族ではなく、夫婦を単位にして、家族適応戦略という概念を用いた研究もある（Moen and Becker 1999）。個人、夫婦、家族と分析単位が異なる諸概念にある分析上の問題は今後の課題となる。逆に言えば、家族戦略、夫婦戦略、生活戦略という概念を駆使することにより、多様な人々の（家族）生活に関わる対応を明らかにしていくことができるだろう。

2点目は、エージェンシー概念の問題である。今回は、家族研究との親和性という観点でライフコース論におけるヒューマン・エージェンシーを取り上げた。しかし、これとは別に社会学的な理論的背景をもったエージェンシー論も存在している。こうした議論は生活戦略の理論的な背景となる可能性を秘めている。この点に関しては、また機会を改めて検討を進めていく。こうした作業を通して、生活戦略概念の定義や理論的な背景をより明確なものにしていきたい。

3点目は、生活戦略概念を用いた実証研究の積み重ねである。生活概念は実証研究を行う際には、有用かつ使いやすい概念だと本稿では考えている。あらゆる個人を想定することができ、質的な研究方法でも、量的な研究方法でも用いることができる。その意味で、今後は生活戦略概念を用いた研究が多分野で進んでいくことが求められる。それにより、現代を生きる人々が置かれた状況の中で、どのような生活戦略をとって生き抜いているのか、その生活戦略はどこまで自由が存在し、どこからは社会的条件に制約されたものであるのか、そしてとられた生活戦略によってどのような帰結になることが予想されるのかを明らかにしていかなければならない。こうした分析を積み重ねていくことより、私たちはいまどのような社会に生きているのかという現在地をよりの確に理解することができる。そして、そこで得られた知見は今後の社会の構想に向けていくつもの視点や示唆を与えてくれるだろう。

## 注

1. 家族という集団レベルに分析単位を置く類似な概念として、ライフコース論を基盤として用いられる家族の適応戦略 (family adaptation) がある (Elder 1974: Hareven 1980: Moen and Wathington 1992). ライフコース論を理論的な背景としていることもあり、家族ストレス論の対処概念より、社会構造との関連性を問う視点が比較的強いと言える。Moen の家族適応戦略論は、本論の問題意識とかなり近い。しかし、これも家族を水準としている。個人の水準をみたい本論の意識とずれている。適応という概念を含んでおり、心理学的な概念を基盤としている (Moen and Wethington, 1992).
2. 比較的同様な理論構成をもつ議論に、1970 年代から 80 年代にかけて、米国の家族研究で展開されたネゴシエーションに関する諸研究がある (Scanzoni and Godwin 1990). 状況への対応という意味で、本稿の問題意識と近い。交渉を通して、状況を変えていく視点が含まれているからだ。しかし、このネゴシエーションに関する研究も最終的には適応にたどりつく。本稿では、短期的には適応が仮に崩れても、基本的な構造を変えていくために踏み出す個人を描くことを探求したい。
3. 田淵氏は、家族戦略概念と家族ストレス論の対処概念の親近性を指摘している (田淵 2015). しかし、家族戦略は社会学的な理論的な背景をもち、家族ストレス論の対処は心理学的な理論的な背景とっており、理論的な基盤が異なっている。相互の基盤となる理論的な概念が異なることは、概念が研究として用いられるときに重要な違いを生み出しうる。なぜならば、基盤となる理論が異なれば、その概念を使った仮説やモデルも異なったものになる可能性が高いからである。この意味で、家族戦略が家族社会学分野に与える貢献の可能性は大きいと考えられる。特に、家族成員同士の目標が比較的共有しやすい事象に適切な概念と思われる。具体的には、同居行動、相続、住宅などの購入、出産計画、家事分担の取り決めなどである。
4. 行為者本人が行為の目的や意図を自覚できていない、慣習的な行為への焦点化はギデنزの行為概念の議論にもみられる。ギデنزも、従来の社会的行為概念が中心的に論じてきた目的的行為だけでなく、習慣的な行為も含めるという含意して、実践という用語を用いている (Giddens 1991=2015: 友枝 2002). こうした近年の社会学の行為概念の理論動向を考慮し、本人が意図する行為に加えて、必ずしも本人が意図していない慣習的な行為も生活戦略に含める。
5. 生活戦略という言葉自体は目新しいものではない。社会学分野で言えば、上野 (2011) で用いているが、定義や理論的な議論までは行っていない。ライフストーリーの分野で、桜井 (2005) が生活戦略という言葉で定義しているが、関連概念との異同の確認や概念的な基盤に関する議論までは行っていない。本稿の生活戦略論は、社会学の分野の中でこれまで生活戦略といった言葉が示唆されてきたものを概念的に整理し、より明確なものにしていくというねらいも含まれている。
6. こうした議論の流れは、社会学的な視点とともに、貧困研究におけるアマルティア・センのケイバビリティの議論とも関連するものである。
7. 生活戦略概念はブルデュの戦略概念やギデنزの実践概念を下敷きにしている。こうなると、ブルデュやギデنزの戦略や実践という概念をそのまま使用すればいいのではないかという議論もありうるだろう。この見方にも一理があると思うが、社会理論における社会的行為論が実証研究に活かされていないという現状がある。社会理論の議論を実際行われている実証研究につなげてくためには、より操作化され、より具体的な概念が必要だと本稿では考えている。生活戦略という概念を持つことにより、社会理論の新しい動向を個々の実証研究の中で活かしやすくなると思われるのである。
8. 分析単位を個人とした生活戦略概念を提起した主たる理由は、著者自身がひとり親の日々の対応をより精確に描きたいという研究上の背景があった。
9. 家族戦略においても家族成員間での見解の矛盾は想定されている (田淵 2012). しかし、家族戦略では家族の経済的・象徴的な利得を高めることを前提にしているが、生活戦略ではこうした前提を置いていない。



文献

赤石千衣子, 2014, 『ひとり親家庭』岩波新書.

Bandura, A, 2001, "Social Cognitive Theory: An Agentic Perspective". *Annual Review of Psychology*, 52, 1-26.

Barns, B, 2000, *Understanding Agency*, Sage.

Boss, P. E., Brycnet, C. M., Mancini, 2016, *Family stress Manegement: A Contextual approach*, Sage Publications.

Bourdieu, P., 1984, *Le Balde Célihataires – Crise de la société paysanne en Béarn*. (丸山茂訳『結婚戦略—分離と階級の再生産』藤原書店 2007 年)

Butler, J. P, 1990, *Gender Trouble*. Routledge (竹村和子訳『ジェンダー・トラブル：フェミニズムとアイデンティティの攪乱』青土社 1999 年)

Elder, Glen H., Jr., Janet Z. Giele. 2009. *The Craft of Life Course Research*. Guilford Pr (本田時雄・岡林秀樹名訳『ライフコース研究の技法：多様でダイナミックな人生を捉えるために』明石書店 2013 年)

Elder, Glen H., Jr., 1984. *The Chidren of the great depression* (本田時雄訳『大恐慌の子どもたち：社会変動と人間発達』明石書店 1997 年)

Folkman, S and Nathan, P. E, 2010, *The Oxford Handbook of Stress, Health, and Coping Oxford Library of Psychology*.

藤崎宏子, 1985, 「対処概念の理論上・実証上の諸問題」石原邦雄編『家族生活とストレス』垣内出版, 363-387

Hareven, T, 1980, *Family Time & Industrial Time: The Relationship Between the Family and Work in a New England Industrial Community*. Univ Press of American (正岡寛司, 『家族時間と産業時間』早稲田大学出版会 1990 年)

Hill, R, 1949, *Families under stress*, Harper and Brothers.

Giddens, A, 1991, *The Constitution of Society: Outline of the Theory of Structuration*, Polity Press. (門田健一訳『社会の構成』勁草書房, 2015 年)

Giddens, A, 2006, *Sociology*, Polity Press (松尾精文・西岡八郎・藤井達也・小幡正敏・立松隆介・内田健訳『社会学 (第5版)』而立書房 2009 年)

稲葉昭英, 2008, 「ストレス研究の諸概念」石原邦雄『家族のストレスとサポート (改訂版)』放送大学教育振興会, pp. 41-60

石原邦雄, 2008, 『家族のストレスとサポート (改訂版)』放送大学教育振興会

小島宏, 1998, 「家族戦略と家族政策」丸山茂『家族のオートノミー』早稲田大学出版会, 76-105

小杉正太郎・大塚泰正, 2002, 『ストレス心理学：個人差のプロセスとユーピング』川島書店

厚生労働省 2012 『平成 23 年度全国母子世帯等調査結果報告』

Lazarus, RS and Folkman, S, 1984, *Stress, Appraisal, and Coping* 本明寛他監訳 (『ストレスの心理学—認知的評価と対処の研究』1991 年)

McCubbin, H, I and Patterson, J. M, 1981, *Systematic Assessment of Family stress, resources and coping*. The university of Minnesota.

Merton, R. K, 1964, *Social Theory and Social Structure*. Free Press (森好夫『社会理論と社会構造』みすず書房)

水無田気流, 2014, 『シングルマザーの貧困』光文社新書.

Moen, P and Wethington, E, 1992, "The Concept of Family Adaptive Strategies". *Annual Review of Sociology*, 18 (1): 233-251

Moen, P and Becker, P. E, 1999, "Scaling Back: Dual-Earner Couples' Work-Family Strategies". *Journal of Marriage and the Family*, 61 (4) pp. 995-1007



- 森山至貴, 2012, 『「ゲイコミュニティ」の社会学』勁草書房.
- 西野理子, 1991, 「「家族戦略」概念の意義：産業化と家族変動との関係を理解する上での一考察」『社会学年誌』早稲田大学社会学会, 32, 151-165
- 桜井厚, 2005, 『境界文化のライフストーリー』せりか書房
- 三部倫子, 2014, 『カムアウトする親子：同性愛と家族の社会学』御茶の水書房.
- Scanzoni, J and Deborah D. Godwin, 1990, "Negotiation Effectiveness and Acceptable Outcomes". *Social Psychology Quarterly*, 53 (3), pp. 239-251
- 末盛慶, 2013, 「性別役割分担をめぐる夫婦間交渉：クレーム行為に関する実証分析」『日本福祉大学社会学福祉論集』128, 35-50
- 田淵六郎, 1999, 「「家族戦略」研究の可能性：概念上の問題を中心に」『人文学報・社会学福祉学』15, 87-117
- 田淵六郎, 2012, 「少子高齢化の中の家族と世代間関係」『家族社会学研究』24 (1), 37-49
- 田淵六郎, 2015, 「家族戦略」比較家族史学会『現代家族ペディア』弘文堂, 161
- 友枝敏雄, 2002, 「規範の社会学 (1)」『人間科学共生社会学』2, 109-124.
- 上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制』岩波書店
- 上野千鶴子, 2013, 「介護の家族戦略」『家族社会学研究』25 (1), 30-42.
- 上野加代子, 2011, 『国境を越えるアジアの家事労働者：女性たちの生活戦略』世界思想社
- Weber, J. G. 2011, *Individual and Family Stress and Crises*, Sage Inc.
- Zeidner, M and Endler, NS. 1996, *Handbook of Coping: Theory, Research, Applications*. Wiley

